

教育DXは 学びと学校をどう変えるのか



10月23日（日）に名古屋市で、「愛知の教育を考える集い」（愛教労主催）が開催され、「教育DXは学びと学校をどう変えるのか」をテーマに、児美川孝一郎さん（法政大学）による講演会が行われました。講演内容の要旨を紹介します。今後の学びや学校についてともに考えたいと思います。

① 教育DXとは？

教育DXとは、教育のデジタル・トランスフォーメーション（デジタル改革）を意味しています。

第2次安倍政権後、菅、岸田内閣になってから、主として使われるようになった言葉です。「教育をデジタル化すること」ではなく、「教育のデジタル化を通じて、教育そのものを変革すること」を意味しています。

GIGAスクール構想によるタブレット配布は、学習に便利な道具として配布されたというより、子どもの学びや授業のあり方、教師の役割を根本的に変える教育DXの条件整備のためと言えるものです。

② Society5.0社会に向けて教育を変える

2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」で、Society(サティイ)5.0という用語が登場しました。内閣府HPによれば、Society5.0とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」とのこと。

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く社会で、目指すべき日本の未来社会の姿として提唱され、諸外国では聞かれない用語です。

その後、Society5.0に向けて、教育分野においても様々な計画や構想が発表されていきます。

○経産省『『未来の教室』とEdTech研究会 第一次提言』（2018. 6）、第2次提言『『未来の教室』ビジョン』（2019. 6）

○文科省「Society5.0に向けた人材育成—社会が変わる、学びが変わる」（2018. 6）

○経済同友会「自ら学ぶ力を育てる初等・中等教育の実現に向けて」（2019. 4）

○経団連「Society5.0—ともに創造する未来」（2018. 11）、「Society5.0に向けて求められる初等中等教育改革 第一次提言」（2020. 4）

など、教育行政を司る文科省より、経産省や財界が主導して進めていることに注意が必要です。

児美川さんはこの状況について、「経済政策（成長戦略）に失敗しつづけた政権の手詰まり感と、長期不況にあえいできた経済界の欲望がSociety5.0を旗印に、公教育分野を巨大な市場として参入し、日本経済を立て直すための人材育成と合わせ、教育DXの導入が図られている」と解説されました。

③ 学校は必要ない？経産省「未来の教室」

経産省が掲げる「未来の教室」のイメージは、従来の学校教育とは全く異なるものです。

○AIドリルなどICT活用による教科学習の「個別最適化」→浮いた時間を「探求的な学び」に

○「探求的な学び」における探求の中心は、企業と連携して開発・実施されるSTEAM教育

※STEAM…Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）

○教科学習や探求的な学びは、学校の教室空間で行われる必要はない。公教育も民間教育もフラットな関係となり、社会全体が「教室」となる

○「未来の教室」においては、学習者が自らの学びをデザインする

○従来型の「学校のかたち」は大きく変容し、学力、学年、教科、時間数、卒業等の概念は薄められていく

未来の教室では、今の学校や授業、教師の立場はどうなってしまうのか。そして、子どもに寄り添った教育が実現できるのか。とても不安になります。

④ コロナ禍に便乗？

コロナ感染予防を名目に、2020年3月から約3ヶ月、全国一斉休校が行われました。学校に登校できない状況を巧みに利用したのか、日本中が経産省の「未来の教室」事業の壮大な実験の場になりました。

「学びを止めない」というキーワードをもとに、学習塾はオンライン授業動画を、教材開発会社は教育コンテンツを無料提供しました。

経産省は、教育分野にデジタル技術の事業者を利用した学校や教育委員会に補助金を出したり、「STEAMライブラリー」事業で様々な企業から教育コンテンツを募集したりするなど、公教育に民間企業が参入できる道筋をつくりました。

コロナ禍はまた、一人一台端末を配備するGIGAスクール構想を大きく前進させました。

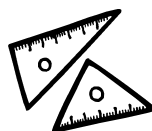
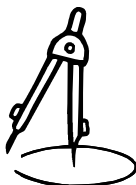
学校が休校になっても学びの保証としてのオンライン学習ができるようにと、2023年度までの計画が3年前倒しとなり、2020年度中の端末配備となりました。一台4.5万円の補助に全国の自治体が飛びつきました。

ほんりゅう
ゆう
尾北

No.285
2022・11

■発行■
尾北教職員労働組合
■責任者■
小山晃範(楽田小)

尾北教労HP



⑤ コロナで転回、文科省「令和の日本型学校教育」

コロナによる一斉臨時休校は、一方でまた、学校の役割を再確認する機会となりました。学習をする機会を確保する場としてのみならず、教科の学習にとどまらない全人的な成長・発達を促す場としての役割があることを改めて考えることとなりました。

友だちや先生がいる学校が、子どもたちの居場所としての機能もあり、また、子どもたちが安全に健康に過ごしているか確認するセーフティネット機能もあることが浮き彫りになりました。

約3ヶ月の臨時休校を体験してみて、子どもにとっての学びは、プリントやAドリル、オンライン学習などで個別に家で学べばよいというものではないということを実感する機会となりました。そのため、世論も休校明けの学校に期待するようになりました。

その後、経産省に追従するかに見えた文科省も、若干方向修正がなされたように見えます。2021年1月、中央教育審議会の答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、これまでの「個別最適化された学び」という表現が「個別最適な学び」に変わり、また「協働的な学び」と並列して表記されるようになりました。

以前の「個別最適化された学び」ではAドリルなどを用いて、その子に合わせた学習をするイメージを提示していたものが、今答申の「個別最適な学び」では、「個に応じた指導」との意味合いが示され、必ずしもコンピュータやネットワークを使うものではないイメージに変わりました。そして、「協働的な学び」を並記し、「子ども同士や多様な他者と協働」するという意味合いが確認されました。

「Society5.0型教育への『急進』的な変化を目指す経産省の「未来の教室」と異なり、文科省の『令和の日本型学校教育』は『穏健』的な変化であり、文科省は、学校のスリム化や解体を目指していない」と、児美川さんは分析しています。

⑥ 政府は、何をどう変えようとしているか

文科省と経産省の足並みがずれてきた中、内閣府はワーキンググループを立ち上げ、方向と進度を揃えようとしています。

「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（案）」（2022. 4）で示された政策1「子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化を目指すイメージ①>」を見ると、「紙ベースの一斉授業は限界」で「ICTも活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実」としています。

子ども主体の学びを学年関係なく、教室以外の選択肢も入れ、教師は教えるのではなく支援し、多様な人材を活用することへ転換することが示されています。教育DXで学びを大きく変えようとする政府の意図が伝わってきます。

実現に向けたロードマップでも、教育課程の見直しを進め、2027年に学習指導要領改訂を目指しています。5年先には、これまでの学校、学び、教員の姿を一大変革するという構想です。

実は、構想や計画段階のものだけでなく、すでに教育DXは動き始めています。たとえば、全国学力テストのCBT（Computer-based Testing）化です。これまでの紙と鉛筆によるテストを、タブレット端末で行うというものであり、2024年度導入に向けて試行段階に入っています。

また、デジタル教科書の普及も2024年度導入に向けて着々と進んでいます。教育データの利活用については、ロードマップが作成され、試行段階に入っています。すでにキャリアパスポートが導入されていますが、これら子どもの学びの記録や活動の記録がデータとして一元管理されていく可能性も否定できません。

⑦ 教育DXの危険性、そしてどう向き合うか

子どもの学びと成長は本当に大丈夫か。Aドリルで個に合わせた問題を解けば、本当に能力が高まるのか。

PISA調査の結果では「学校でコンピュータを使う時間が長すぎると読解力は下がる」と報告されています。

個別最適な学びは、個に寄り添うような姿を示しながら、実は、学びの自己責任化が進むのではないのでしょうか。いわゆる「できる子」「意欲が高い子」はどんどん進み、そうでない子は置いておかれたり、家庭の経済状況により受けられる教育に差が生じたりするなどの格差が拡大する危険性もあります。

また、教育DXでは、子どもたちの成長に大切な特別活動や学校行事などは、全く触れられていません。学校教育においては、教科学習だけでなく、友だちと一緒に豊かに学び合うことや、集団での活動を通して人間的に成長することも重要な教育内容です。

AIの活用が進むと、教師が減らされ、教える一部の先生と、子どもの学びをサポートする支援員に分断される可能性もあります。デジタル教科書からネットを通じてデジタルコンテンツへ誘導されれば、公教育の市場化、民営化につながります。教科書の検定など関係なくなります。さらには子どもの学習データを企業が利活用し、行動が管理され、思考が誘導されていくことも考えられます。

これまでの学校や学びを変えていく教育DX。教育現場に直接関わる私たち教員は、政府や経産省、文科省の意図に振り回されず、現場の子どもたちを見て、真に必要な教育を、自らが考え実践していくことが重要だと考えます。

「タブレット端末は、必要であれば使い、必要なければ使わない」「AドリルやSTEAM教育で画一されることなく、豊かな学びを創造する」「国が求める『人材の育成』ではなく、一人一人がその人生を主体的に幸せに生きることができる『人格の形成』をめざす」といったことが大切ではないのでしょうか。

「子どもたちが集まり、一緒に学び、関わり合いながら成長していく今の学校の姿を大切にしたい」「子どもたちの姿をリモートではなくリアルで見て得た実感を大切に、子どもたちの真の幸せとは何かを自問しながら子どもたちの前に立ち続けたい」そんな思いを新たにした講演でした。